

介護保険事業支援計画に記載した、市町村が行う自立支援、介護予防又は重度化防止及び介護給付の適正化に関する取組の支援についての目標（令和元年度）に対する自己評価結果

都道府県名： 秋田県

ア 取組の支援についての自己評価結果
項目名
地域ケア会議の機能向上の推進
目標を設定するに至った現状と課題
<p>高齢化率が全国一の本県においては、介護保険料も全国平均より高く 6 期計画では全国平均を 16 保険者（22 保険者中）が上回っていた。平成 30 年度には全ての市町村において地域ケア会議が開催されているが、困難ケースの個別検討が多くを占めており、今後も高齢化の進行が見込まれることから、自立支援・重度化防止への意識の向上、自立支援型地域ケア会議の取組を推進する必要がある。</p>
取組の実施内容、実績
<p>自立支援型地域ケア会議を推進するため、市町村高齢福祉担当課、地域包括支援センターの幹部へ向けたトップセミナーを開催したほか、全県の地域ケア会議参加対象者に向け実践研修（司会者編、専門職編、事業者編）を開催した。</p>
<p>ほかに、保険者機能強化推進交付金を財源として実施した「保険者支援のための検討会議」において地域ケア会議の類型としてアドバイザーから示された「多職種合同ケアカンファレンス方式」による会議を模擬的に開催することとし、県が選定した保険者（町）において準備を進めていたが、コロナウイルス感染拡大の影響等により年度内の実施を見合わせた。</p>
<p>上記「検討会議」は支援の対象とする保険者を選定して実施したものであり、模擬会議の実施計画は地域ケア会議の方向性を示唆する側面からの保険者支援を試みたものであったが、多様な類型の中から地域の特性や実情に応じた会議手法を検討するための手段として、自立支援型地域ケア会議が定着していない他の保険者に対しても応用できる支援の方法となり得る。</p>

自己評価

トップセミナーには、多くの幹部職員（41名）が出席し関心の高さが窺えた。また、実践研修では司会者編に67名、専門職編に102名、事業所編に83名が参加するとともに、自立支援・重度化防止に資する観点での地域ケア会議が33箇所の地域包括支援センターで開催されるなど、市町村における自立支援・重度化防止への意識が向上している。

「保険者支援のための検討会議」の過程においては、多面的な支援を具現化するために地域の支援者の視点を取り入れること、地域が有する人材、資源のみを活用して支援できる体制を確立すること、政策形成を意識しながら多様な事例検討を積み重ねることなど、地域ケア会議の機能向上のために保険者が意識的に取り組むべき課題を再確認することができた。

さらに、ケア会議からC型サービス、更に通いの場につなげる介護予防の図式を明確に示すことにより保険者間の認識の共有を図りつつ、潜在的な地域資源の発掘への積極的関与等により保険者の実情に応じたきめ細やかな支援を行うことなど、県として果たすべき役割を抽出することもできた。

また、保険者が、医療面のみならず生活面に係る支援の方法を総合的に話し合う場として地域ケア会議を明確に位置づけ、事例検討の積み重ねから浮き彫りになった地域課題の解決に向けた政策を次期計画に反映させるためのプロセスを示すことも、将来に向けて県が有するべき支援の視点のひとつであると理解した。

イ 管内保険者の自己評価結果の概要

- ・保険者の自己評価は、概ね5段階評価の「5」～「3」、或いは3段階評価（○、△、×）の「○、△」が大半を占めたが、次年度へ向けた課題を多く有している保険者が多い。
- ・地域との連携、住民主体の取組の強化など、「支える側」への働きかけや支援を主眼とした事業が広がりを見せている一方で、担い手の確保、育成等が共通の課題となっている。
- ・健康維持に対する意識の啓発、他部署との連携による事業の実施、取組対象者への事後支援など、長期的かつ広範的な視点により事業を展開しようとする保険者が増えている。
- ・管内保険者の多くが、「見える化」システムから抽出したデータを管内他保険者等と比較することで見出した自保険者における傾向と課題を、具体的な目標の設定に結びつけ対応策（取組）を講じるなど、PDCAによる進捗管理の実践に努めている。
- ・多くの保険者において、自己評価シートを作成したことで、当該年度における目標の達成状況、改善点等が可視化され、次年度以降の事業における具体的な対応策の検討につながっている。
- ・年度中に実施した事業計画の進捗管理に係る集合研修において、「現状と課題」「取組」「目標」の関連性の検証、取組状況に対する適切な自己評価の方法、実績に基づく自己評価結果を次期計画期間における「取組と目標」の設定に反映させるための思考プロセス、具体的な作業方法等について、グループワーク等による演習を交えながら考察した。これを踏まえ、期中において、俯瞰的視点に基づき、指標の設定、効果測定の方法などを見直した保険者もあり、総体的な意識が高まっているものと捉えている。

ウ まとめ（ア及びイから考察した現状・課題と対応策）

- ・ 自立支援型地域ケア会議の機能向上の推進については、依然として保険者間における意識・取組の差が解消できていないことから、啓発普及セミナーの実施、実践研修の拡充などにより、保険者支援を強化していく。
- ・ 地域ケア会議の機能向上のために保険者が意識的に取り組むべき課題としては、多面的な支援を具現化するために地域の支援者の視点を取り入れること、地域が有する人材、資源のみを活用して支援できる体制を確立すること、政策形成を意識しながら多様な事例検討を積み重ねることなど。（再掲）
- ・ 県が果たすべき役割としては、ケア会議からC型サービス、更に通いの場につなげる介護予防の図式を明確に示すことにより保険者間の認識の共有を図りつつ、潜在的な地域資源の発掘への積極的関与等により保険者の実情に応じたきめ細やかな支援を行うことなど。（再掲）
- ・ さらに、保険者が、医療面のみならず生活面に係る支援の方法を総合的に話し合う場として地域ケア会議を明確に位置づけ、事例検討の積み重ねから浮き彫りになった地域課題の解決に向けた政策を次期計画に反映させるためのプロセスを示すことも、将来に向けて県が有するべき支援の視点のひとつであると理解した。（再掲）
- ・ 保険者個々の取組に関しては、地域との連携、住民主体の取組の強化など、「支える側」への働きかけや支援を主眼とした事業が広がりを見せている一方で、担い手の確保、育成等が共通の課題となっている。（再掲）
- ・ 実現することが期待される理想的な状況に到達するための効果的な取組や指標の設定、事業の実施途上で新たに見えてきた課題への対応、効果測定の手法、客観的な達成状況の評価等について、専門的な見地からの助言、支援を提供することなどにより、保険者の取組の充実化に向けた支援を継続する。